

さと医師の高齢化、宮崎県は医師少数県として人材偏在が顕著、沖縄県は看護職員不足と利益減少、大分県は医師の意欲低下による閉院連鎖が問題視された。多くの県が事業承継支援や医療経営講座、経営調査などを実施し、銀行や自治体との連携を進めている。

日医および国への提言としては、①診療報酬へ物価上昇率を反映させる仕組みの構築②控除対象外消費税の解消③小規模医療機関へのDX導入支援④医療人材確保と地域枠・奨学金制度の強化⑤税制優遇・補助金制度の恒常化などが挙げられた。

各県による報告を踏まえた全体協議では、診療報酬と消費税問題に関する議論が中心となり、日医は現実的な対応として「補填分を維持した上、診療報酬内で確保する」方針を説明。地域医療構想の実現には財政支援と勤務医の理

解が不可欠との意見が出された。さらに、国民理解の醸成とメディア発信の重要性が強調され、沖縄県の「お笑い事務所との啓発活動」や大分・熊本の地域連携事例が紹介された。

最後に日医役員から、医療機関の赤字率が病院で7～8割、診療所で4割に達し、倒産が現実化している現状が報告された。物価上昇に即応する診療報酬の機動的改定、基本料の確保、補正予算の要望などを進めていくと締めくくられた。

※報告書の詳細につきましてはホームページをご参照下さい。

<https://www.okinawa.med.or.jp/medical/kaihou/houkoku/202303-2/>



お知らせ

日本医師会定例記者会見に関する周知

日本医師会では原則、毎週水曜日に定例記者会見を開催し、松本会長始め常勤役員が日本医師会の考えや取り組みなどについて説明しています。

その模様は下記の広報物に掲載していますので、ぜひご覧下さい。

■ 日本医師会公式
YouTube チャンネル



■ 日本医師会ホームページ
「日医 on-line」



問い合わせ先：日本医師会広報課 E-M:kouhou@po.med.or.jp

■ 沖縄県医師会公式
YouTube チャンネル



■ 沖縄県医師会ホームページ

